

平成20年8月期 決算短信

平成20年10月7日

上場会社名 株式会社 サイゼリヤ
 コード番号 7581 URL <http://www.saizeriya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理室長
 定時株主総会開催予定日 平成20年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年11月28日

(氏名) 正垣 泰彦
 (氏名) 正垣 和彦
 配当支払開始予定日

TEL 048-991-9612
 平成20年11月28日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月期の連結業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	84,949	2.5	7,501	0.8	7,853	△5.4	4,011	△9.1
19年8月期	82,866	4.9	7,444	32.6	8,298	23.4	4,411	23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年8月期	77.86	—	7.5	12.4	8.8
19年8月期	84.77	—	8.6	13.5	9.0

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 0百万円 19年8月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月期	63,951	54,354	85.0	1,063.18
19年8月期	62,619	53,156	84.9	1,021.46

(参考) 自己資本 20年8月期 54,354百万円 19年8月期 53,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月期	8,313	△2,954	△1,909	15,245
19年8月期	7,004	△3,393	△1,162	11,982

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年8月期	—	—	—	18.00	18.00	936	21.2	1.8
20年8月期	—	—	—	18.00	18.00	920	22.9	1.7
21年8月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00	—	21.9	—

3. 21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	42,000	5.6	2,600	20.6	2,600	14.1	1,300	23.0	25.23
通期	87,000	2.4	8,000	6.7	8,000	1.9	4,200	4.7	81.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月期 52,272,342株 19年8月期 52,272,342株

② 期末自己株式数 20年8月期 1,147,907株 19年8月期 232,248株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年8月期の個別業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
20年8月期	82,743	1.5	7,346	3.5	7,594	△3.1	3,810	△6.3	
19年8月期	81,533	4.5	7,100	29.8	7,837	20.0	4,065	19.7	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年8月期	73.97	—
19年8月期	78.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
20年8月期	61,021		51,468		84.3	1,006.72
19年8月期	59,520		50,427		84.7	969.01

(参考) 自己資本 20年8月期 51,468百万円 19年8月期 50,427百万円

2. 21年8月期の個別業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	41,000	5.7	2,400	14.3	2,400	10.4	1,100	13.1	21.35
通期	85,000	2.7	7,700	4.8	7,700	1.4	3,900	2.4	75.70

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油及び原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題などの影響を受け、円高、株価下落が進行するなど次第に減速感が強まることとなりました。

外食産業におきましては、ガソリン価格や生活必需品の相次ぐ値上げによる生活防衛意識の高まりを受け、外食を控える動きが広がることに加えて、人件費の水準が依然高い状況にあるなど、経営環境は益々厳しい状況となっております。

当社といたしましては、人気商品のさらなる磨き上げや店舗のサービスレベルの維持・向上に努めるとともに、生産物流プロジェクトを継続して行うことで、企業体質の強化に努めてまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては売上高849億49百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益75億1百万円（前連結会計年度比0.8%増）、経常利益78億53百万円（前連結会計年度比5.4%減）、当期純利益40億11百万円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。営業利益では増益となりましたが、為替差益額が減少したことなどにより、経常利益および当期純利益では前年に比べて減益となりました。

このように営業利益が増加した主な要因としては、以下のポイントがあげられます。

- イ. 国内での新規出店は28店舗（うち、ファストフード業態2店舗）、退店は21店舗（うち、ファストフード業態3店舗）、差し引き7店舗の増加になったこと。
- ロ. 商品の磨き上げを行うとともに、メニューの品目数を絞り込みマネジメント力の向上に努めたこと。
- ハ. 季節野菜を使用したメニューや差込メニューを効果的に投入し、他社との差別化を図ったこと。
- 二. 自社農場やカミッサリーの活用、開発輸入といった自社ならではの安全・安心に対する取り組みが消費者に認知されてきたこと。
- ホ. 生産、購買、ロス対策についてのプロジェクトに継続して取り組むことで、原材料価格の高騰を企業努力により吸収し、価格の優位性を高められたこと。

(来期の見通し)

来期におきましても、基本的には当連結会計年度と同様の厳しい経営環境が続くものと思われれます。従いまして、当社といたしましては、連結売上高870億円、営業利益80億円、経常利益80億円、当期純利益42億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億31百万円増加し、639億51百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加32億63百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加し、95億96百万円となりました。これは、主に買掛金の増加3億29百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億98百万円増加し、543億54百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金30億74百万円の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比で13億9百万円増加し、83億13百万円となりました。これは、主に棚卸資産が4億94百万円減少、買掛金が4億91百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前期比で4億39百万円減少し、29億54百万円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出と長期定期預金預入による支出がなかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前期比で7億47百万円増加し、19億9百万円となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が9億69百万円増加したことによるものであります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比して32億円63百万円増加し、152億45百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年8月期	平成20年8月期
自己資本比率 (%)	84.9	85.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	138.2	87.1
債務償還年数(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,710.3	—

(注) 自己資本比率(%): 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%): 株式時価総額/総資産

債務償還年数(年): 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍): 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主並びに一般投資家保護の基本原則を十分認識し、経営基盤の確保とROE(株主資本利益率)の向上を念頭に置いて、安定的な配当を基本とし、業績に応じて株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、新たな成長につながる店舗および自社工場などの設備投資に充当していく所存であります。なお、当期並びに次期の配当は、前期と同様に、1株当たり期末配当18円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(開示の要点)

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの主格的事業であるレストラン事業については、イタリアンレストランチェーン展開をほぼ全国規模で行っております。チェーン展開にあたっては、スクラップアンドビルド戦略をとるとともに、新店舗展開も行っております。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年8月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

そのために当社グループには外食産業にかかわる一般的なリスクに加えて当社固有の戦略に起因するリスクなどがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を充分認識しており、リスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(開示内容)

イ. 当社グループの出店政策について

当社グループは1,000店舗構想を掲げており、第37期には30店舗の出店を計画しております。新規出店は、賃料、商圈人口、競合店の状況等を総合的に勘案しますので、条件に合わない物件が出た場合には当初の計画を達成できなくなり、当社グループの連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 売上高の変動について

当社グループの営業収入の大半を占める外食事業は、自然災害や天候異常の影響、景気の後退や戦争テロによる社会的混乱やオリンピック等の社会的イベント開催に伴う需要の縮小、競合店の出店や価格競争、消費者の嗜好や市場の変化、外食事業の売上計画の未達成や出店の遅れや採用計画未達等により、当社グループの連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 仕入価格の変動について

以前からBSEや鳥インフルエンザ等の伝染病の蔓延等、品質の安全性が問われる状況下にあることは周知されていますが、代替エネルギーの一つと言われるバイオマスエタノールの主原料となるトウモロコシやサトウキビの生産が増えており、大豆生産者や穀物業界に多大なる影響が出ております。以前にも増して安全で安価な食材の確保が困難になってきております。

当社グループでは、産地の分散、複数購買等により、低価格で安定的な購入に努めておりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足、円安等により、当社グループの連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ニ．生産の変動について

当社グループは、海外の工場や国内4工場において、食材を生産し、店舗への配送を行っていますが、自然災害、食中毒や火災等によりカミッサリーが稼働不能に陥った場合は店舗への食材供給に支障をきたす恐れがあり、その場合当社グループの連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ホ．人材の確保について

当社グループが、今後も継続成長していくためには、大学新卒者を中心とした優秀な人材を採用し、教育して、継続的に雇用を継続していくことが以前から重要であると考えており、今期におきましても採用活動、人事政策を進めております。

しかし、昨今のインターネット事業の登場や景気回復により、外食産業に就職を希望する人材が不足してきていることが現状であります。

当社グループとしては、積極的な店舗展開により求職者にとって魅力的な企業となるべく努力をしておりますが、必要な人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合や当社グループの予想を大幅に上回るような退職者が増える場合には、事業拡大の妨げとなって、当社グループの連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ヘ．特有の取引慣行に基づく損害について

当社グループにおいて出店にあたっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。

ただし、当社の出店条件に見合う物件がなく、計画通りの出店が困難である場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績に少なからず影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは今後の店舗出店政策において、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の固定資産除却損に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。

尚、好採算店であっても、地主の方々やデベロッパー様の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

このような事態が発生すれば、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ト．特有の法規制に係るもの

①厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方向を示しております。このようにパート等短時間労働者への社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの外食事業は食品衛生法に準じております。当社グループが飲食店を営業するためには食品衛生責任者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の在庫廃棄処分、メニューの取消、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

チ．自然災害リスクについて

当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社グループの連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

リ．重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループにおいて重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておきませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社サイゼリヤ）及び子会社6社で構成され、外食事業を基幹事業としております。

(外食事業)

当社は、「日々の価値ある食事の提案と挑戦」をメニュー提案のテーマとして、イタリアンワイン&カフェレストラン『サイゼリヤ』を全国に769店舗運営しており、『イート・ラン』『サイゼリヤEXPRESS』などのファストフード店舗を6店舗運営しております。国内の4工場では、店舗で使用する食材の製造及び物流業務を行っております。

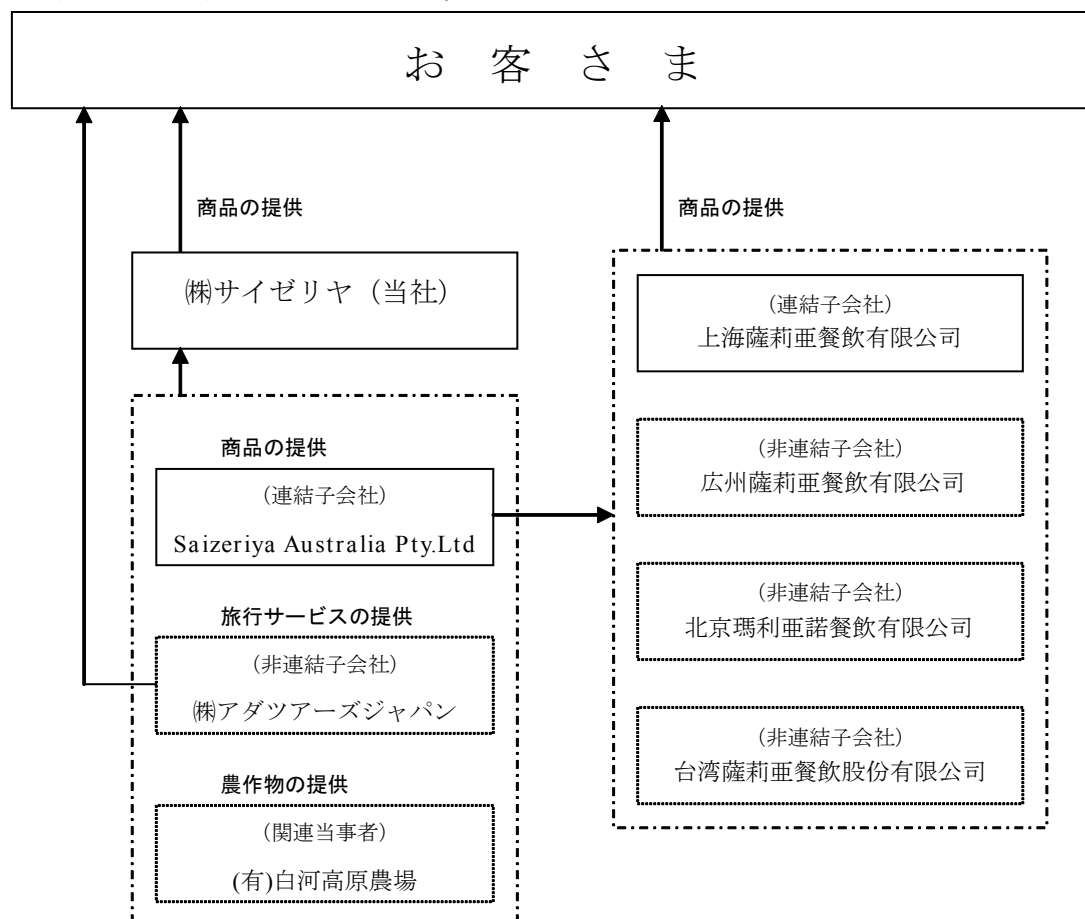
サイゼリヤ・オーストラリア (Saizeriya Australia Pty.Ltd.) は当社で使用する食材の製造を行っております。

上海薩莉亜餐飲有限公司は、上海市内でレストラン『サイゼリヤ』を 店舗運営しております。

なお、連結子会社2社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Saizeriya Australia Pty. Ltd.	オーストラリア ヴィクトリア州 メルトン市	3,890 (64百万豪ドル)	肉製品・ソース類等 食材の製造	100	当社で使用する食材 の製造。
上海薩莉亜餐飲有限公 司	中華人民共和国 上海市徐匯区	649 (44百万元)	イタリアンレストラ ンのチェーン展開	100	当社と同様の営業形 態。役員の兼任あり

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①日常的に気軽にご利用いただける店づくり

頻度の少ないご馳走、特別料理を提供するのではなく、通常毎日のように食される健康的で美味しく楽しい料理の品揃えと店構えにすることにより、いつでもどこでも気軽にご利用いただける店づくりを当社は目指しております。

②多店舗化による地域社会への貢献

当社の店舗があることにより、健康的で美味しい料理をとおして、その地域社会に潤いが出て、楽しい豊かな社会となっていくことを願い、出店しております。当社はこのような状況を社会全体に広げるため、より多くの地域に出店してまいります。

③生活提案型製品・商品の提供

従来の生活パターンでそれなりに満足していても、世の中にはまだ知られていないもっと健康的で美味しい料理、楽しく豊かな生活、暮らし方が身近にあるのだということを当社は店舗をとおして提案しております。それは料理の質、メニューの組み合わせ、雰囲気、価格等のトータルなコーディネーションを通じて実現できるものと考えております。

④独自の素材調達から商品提供までのトータルシステム化

より健康的で美味しく楽しい食事をお値打ち価格で提供していくために、世界的に食材の自社栽培・製造加工・運搬・調理を含め、お客様に召し上がっていただくまでのトータルシステム作りに当社は取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

①店舗及び工場等への投資利回り（ROI）は、年率20%以上とする。

②売上高経常利益率は、10%以上とし、中期的に15%を目標とする。

③株主資本の効率性（ROE）は、15%以上とする。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的経営目標は、以下のとおりであります。

①国内でレストラン「サイゼリヤ」1,000店舗を達成すること。

②中国での店舗展開を本格化させること。

③新たに国内でファストフード事業およびファストカジュアル・レストラン事業を展開すること。

④安全・安心な食材供給システムを構築すること。

⑤お客様に喜んでもらえる店舗人材を育成すること。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、以下の項目を対処すべき課題と考えております。

①投資採算基準に合う新規出店数の確保

②来店客数・既存店売上高の維持・向上

③店舗オペレーションシステムの改善

④人材の確保・育成

⑤食材調達ルートの拡充

⑥工場の安定操業及び稼働率向上

⑦法律の遵守

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年 8 月 31 日)			当連結会計年度 (平成20年 8 月 31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※ 1		11, 982	32. 0		15, 245		3, 263
2. テナント未収入金		465	603		137			
3. たな卸資産		3, 932	3, 370		△562			
4. 繰延税金資産		82	648		565			
5. その他		3, 587	1, 833		△1, 753			
流動資産合計			20, 049		21, 700	33. 9	1, 650	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※ 2			42. 8			42. 1	
(1) 建物及び構築物		17, 492	17, 651		158			
(2) 機械装置及び運搬具		2, 961	2, 599		△362			
(3) 器具及び備品		—	1, 069		1, 069			
(4) 土地		5, 400	5, 400		0			
(5) 建設仮勘定		101	163		62			
(6) その他		876	—		△876			
有形固定資産合計		26, 832	26, 884	51				
2. 無形固定資産		285	264	0. 4	△21			
3. 投資その他の資産	※ 3			24. 7			23. 6	
(1) 投資有価証券		500	769		269			
(2) 敷金・保証金		6, 282	6, 496		214			
(3) 建設協力金		5, 779	5, 105		△674			
(4) 繰延税金資産		173	120		△53			
(5) その他		2, 733	2, 628		△104			
(6) 貸倒引当金		△17	△17		0			
投資その他の資産合計		15, 452	15, 102	△349				
固定資産合計		42, 570	42, 251	66. 1	△319			
資産合計		62, 619	63, 951	100. 0	1, 331			

		前連結会計年度 (平成19年 8 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 8 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			3,121			3,450		329
2. 未払法人税等			2,064			1,598		△466
3. 賞与引当金			670			701		31
4. 株主優待引当金			145			224		78
5. その他			3,196			3,520		324
流動負債合計			9,197	14.7		9,494	14.8	297
II 固定負債								
1. 繰延税金負債			51			43		△7
2. その他			214			58		△156
固定負債合計			265	0.4		102	0.2	△163
負債合計			9,463	15.1		9,596	15.0	133
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			8,612	13.8		8,612	13.5	—
2. 資本剰余金			9,007	14.4		9,007	14.1	—
3. 利益剰余金			32,809	52.4		35,883	56.1	3,074
4. 自己株式			△297	△0.5		△1,270	△2.0	△973
株主資本合計			50,131	80.1		52,232	81.7	2,101
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			—	—		△66	△0.1	△66
2. 繰延ヘッジ損益			793	1.3		—	—	△793
3. 為替換算調整勘定			2,232	3.5		2,189	3.4	△43
評価・換算差額等合計			3,025	4.8		2,122	3.3	△903
純資産合計			53,156	84.9		54,354	85.0	1,198
負債純資産合計			62,619	100.0		63,951	100.0	1,331

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※ 1		82,866	100.0		84,949	100.0	2,083
II 売上原価			29,911	36.1		30,163	35.5	252
売上総利益			52,955	63.9		54,786	64.5	1,831
III 販売費及び一般管理費			45,510	54.9		47,284	55.7	1,774
営業利益			7,444	9.0		7,501	8.8	56
IV 営業外収益								
1. 受取利息		183			240			
2. 為替差益		581			203			
3. その他		93	858	1.0	15	458	0.5	△399
V 営業外費用								
1. 支払利息	※ 2	3			—			
2. デリバティブ評価損		—			102			
3. その他		0	4	0.0	4	106	0.1	102
経常利益			8,298	10.0		7,853	9.2	△445
VI 特別利益								
1. 補償金収入		—		—	36	36	0.0	36
VII 特別損失								
1. 減損損失		137			164			
2. 固定資産除却損		313			326			
3. 店舗閉店損失		169			227			
4. その他	※ 3	—	620	0.7	22	740	0.8	120
税金等調整前当期純利益			7,678	9.3		7,149	8.4	△528
法人税、住民税及び事業税		3,258			3,117			
法人税等調整額		8	3,266	4.0	20	3,137	3.7	△128
当期純利益			4,411	5.3		4,011	4.7	△400

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (百万円)	8,612	9,007	29,056	△293	46,382
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△676		△676
当期純利益			4,411		4,411
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社の減少に伴う増加額			19		19
連結子会社の減少に伴う減少額			△1		△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,752	△3	3,749
平成19年8月31日 残高 (百万円)	8,612	9,007	32,809	△297	50,131

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (百万円)	1,051	1,833	2,885	49,267
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△676
当期純利益				4,411
自己株式の取得				△3
連結子会社の減少に伴う増加額				19
連結子会社の減少に伴う減少額				△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△258	398	140	140
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△258	398	140	3,889
平成19年8月31日 残高 (百万円)	793	2,232	3,025	53,156

当連結会計年度（自平成19年 9 月 1 日 至平成20年 8 月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 8 月31日 残高 (百万円)	8,612	9,007	32,809	△297	50,131
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△936		△936
当期純利益			4,011		4,011
自己株式の取得				△973	△973
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	3,074	△973	2,101
平成20年 8 月31日 残高 (百万円)	8,612	9,007	35,883	△1,270	52,232

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成19年 8 月31日 残高 (百万円)	－	793	2,232	3,025	53,156
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△936
当期純利益					4,011
自己株式の取得					△973
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△66	△793	△43	△903	△903
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△66	△793	△43	△903	1,198
平成20年 8 月31日 残高 (百万円)	△66	－	2,189	2,122	54,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年9月 1 日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月 1 日 至 平成20年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,678	7,149	△528
減価償却費		2,410	2,477	66
貸倒引当金の増減額 (減少△)		11	0	△10
賞与引当金の増減額 (減少△)		30	31	0
株主優待引当金の増減額 (減少△)		△66	78	145
受取利息及び受取配当金		△183	△240	△56
支払利息		3	—	△3
為替差損益 (差益△)		37	836	799
デリバティブ評価損		—	102	102
固定資産除却損		313	326	13
店舗閉店損失		167	227	59
減損損失		137	164	27
店舗開店準備損失		1	—	△1
補償金収入		—	△36	△36
テナント未収入金の増減額 (増加△)		△29	△137	△108
たな卸資産の増減額 (増加△)		71	565	494
その他流動資産の増減額 (増加△)		△168	△92	76
買掛金の増減額 (減少△)		△159	331	491
その他流動負債の増減額 (減少△)		△137	169	306
その他		△21	△234	△212
小計		10,097	11,720	1,622
利息及び配当金の受取額		107	178	70
利息の支払額		△4	—	4
法人税等の支払額		△3,196	△3,585	△388
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,004	8,313	1,309

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△500	—	500
子会社株式の取得による支出		—	△316	△316
長期定期預金預入による支出		△1,000	—	1,000
長期定期預金払戻による収入		500	—	△500
有形固定資産の取得による支出		△2,527	△2,818	△291
無形固定資産の取得による支出		△9	△58	△48
敷金・保証金・建設協力金の支出		△572	△497	75
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入		782	796	14
その他投資に関する収入及び支出(支出△)		△66	△60	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,393	△2,954	439
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		10,000	—	△10,000
短期借入金の返済による支出		△10,000	—	10,000
長期借入金の返済による支出		△482	—	482
自己株式の取得による支出		△3	△973	△969
配当金の支払額		△676	△936	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,162	△1,909	△747
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		68	△185	△254
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		2,516	3,263	746
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,481	11,982	2,501
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△15	—	15
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,982	15,245	3,263

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項なし

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2 社 サイゼリヤ・オーストラリア (Saizeriya Australia Pty. Ltd.) 上海薩莉亜餐飲有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました北京薩莉亜餐飲管理有限公司は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の名称等 (株)アダツアーズジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 2 社 サイゼリヤ・オーストラリア (Saizeriya Australia Pty. Ltd.) 上海薩莉亜餐飲有限公司 (2) 非連結子会社の名称等 (株)アダツアーズジャパン 広州薩莉亜餐飲有限公司 台湾薩莉亜餐飲股份有限公司 北京瑪利亜諾餐飲有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません (2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)アダツアーズジャパン) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 同 左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)アダツアーズジャパン、広州薩莉亜餐飲有限公司、台湾薩莉亜餐飲股份有限公司、北京瑪利亜諾餐飲有限公司) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	サイゼリヤ・オーストラリア (Saizeriya Australia Pty. Ltd.) の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 上海薩莉亜餐飲有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に仮決算を行ない、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左

	前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 店舗食材、原材料及び工場仕込品 総平均法による原価法 未着店舗食材 個別法による原価法 (会計方針の変更) 当社は従来、店舗食材及び原材料の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しました。 これは、原価を迅速に把握し、より正確な在庫管理を行うことにより、期間損益の適正化を図るために行ったものです。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36百万円少なく計上されております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②デリバティブ 同 左 ③たな卸資産 店舗食材、原材料及び工場仕込品 同 左 未着店舗食材 同 左

	前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	①有形固定資産 当社は定率法を採用しております。ただし、当社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～38年、機械装置及び運搬具 5 ～15年であります。 在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却を計上しております。 （会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 ②無形固定資産 当社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。	①有形固定資産 同 左 （追加情報） 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 ②無形固定資産 同 左

	前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認めた額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。	①貸倒引当金 同 左 ②賞与引当金 同 左 ③株主優待引当金 同 左
(4) 重要なリース取引の処理方法	当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社については、主として通常の売買処理に準じた会計処理によっております。	同 左

	前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜ヘッジ手段＞ 1. 通貨関連：為替予約、通貨スワップ及び外貨預金 2. 金利関連：金利スワップ ＜ヘッジ対象＞ 1. 通貨関連：外貨建予定取引 2. 金利関連：借入金 ③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性の評価方法 1. 通貨関連：為替相場の変動によるキャッシュ・フロー総額についての比率分析を行っております。 2. 金利関連：金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜ヘッジ手段＞ 通貨関連：同 左 ＜ヘッジ対象＞ 通貨関連：同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性の評価方法 通貨関連：同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「器具及び備品」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
※1. テナント未収入金 ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上金入金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。	※1. テナント未収入金 同 左
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,154百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,700百万円
※3. _____	※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 336百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)																																																								
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>17,765</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>642</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td>140</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,497</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>12,809</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>3,553</td></tr> </table> ※ 2. 減損損失 当連結連結会計年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table> <tr><td>場所</td><td>13店舗</td></tr> <tr><td>用途</td><td>店舗資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>137百万円</td></tr> </table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物130百万円、その他6百万円であります。 なお、回収可能額はいずれも使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。 ※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>284百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28</td></tr> <tr><td>計</td><td>313</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	17,765	賞与引当金繰入額	642	貸倒引当金繰入額	14	株主優待引当金繰入額	140	減価償却費	1,497	賃借料	12,809	水道光熱費	3,553	場所	13店舗	用途	店舗資産	種類	建物他	減損損失	137百万円	建物及び構築物	284百万円	その他	28	計	313	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>18,330</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>673</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td>217</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,620</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>13,059</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>3,787</td></tr> </table> ※ 2. 減損損失 当連結連結会計年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table> <tr><td>場所</td><td>7店舗</td></tr> <tr><td>用途</td><td>店舗資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>164百万円</td></tr> </table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物129百万円、その他35百万円であります。 なお、回収可能額はいずれも使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。 ※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25</td></tr> <tr><td>計</td><td>326</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	18,330	賞与引当金繰入額	673	貸倒引当金繰入額	1	株主優待引当金繰入額	217	減価償却費	1,620	賃借料	13,059	水道光熱費	3,787	場所	7店舗	用途	店舗資産	種類	建物他	減損損失	164百万円	建物及び構築物	300百万円	その他	25	計	326
従業員給与・賞与	17,765																																																								
賞与引当金繰入額	642																																																								
貸倒引当金繰入額	14																																																								
株主優待引当金繰入額	140																																																								
減価償却費	1,497																																																								
賃借料	12,809																																																								
水道光熱費	3,553																																																								
場所	13店舗																																																								
用途	店舗資産																																																								
種類	建物他																																																								
減損損失	137百万円																																																								
建物及び構築物	284百万円																																																								
その他	28																																																								
計	313																																																								
従業員給与・賞与	18,330																																																								
賞与引当金繰入額	673																																																								
貸倒引当金繰入額	1																																																								
株主優待引当金繰入額	217																																																								
減価償却費	1,620																																																								
賃借料	13,059																																																								
水道光熱費	3,787																																																								
場所	7店舗																																																								
用途	店舗資産																																																								
種類	建物他																																																								
減損損失	164百万円																																																								
建物及び構築物	300百万円																																																								
その他	25																																																								
計	326																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	52,272	—	—	52,272
合計	52,272	—	—	52,272
自己株式				
普通株式 (注)	230	2	—	232
合計	230	2	—	232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	676	13	平成18年 8 月31日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	936	利益剰余金	18	平成19年 8 月31日	平成19年11月30日

当連結会計年度（自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	52,272	—	—	52,272
合計	52,272	—	—	52,272
自己株式				
普通株式 (注)	232	915	—	1,147
合計	232	915	—	1,147

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加915千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加914千株、単元未満株式の買取りによる増加 1 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	936	18	平成19年 8 月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	920	利益剰余金	18	平成20年 8 月31日	平成20年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 8 月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 8 月31日現在)
現金及び預金勘定 11,982百万円	現金及び預金勘定 15,245百万円
現金及び現金同等物 11,982	現金及び現金同等物 15,245

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
			百万円				百万円
機械装置及び運 搬具	1, 127	753	374	機械装置及び運 搬具	1, 127	935	192
その他(器具及び 備品)	4, 661	1, 977	2, 683	その他(器具及び 備品)	3, 830	1, 655	2, 175
	<u>5, 789</u>	<u>2, 731</u>	<u>3, 057</u>		<u>4, 958</u>	<u>2, 590</u>	<u>2, 368</u>
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			971百万円	1 年内			837百万円
1 年超			2, 150	1 年超			1, 612
合計			3, 121	合計			2, 449
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			1, 241百万円	支払リース料			1, 132百万円
減価償却費相当額			1, 152	減価償却費相当額			1, 036
支払利息相当額			95	支払利息相当額			111
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年 8 月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500	425	△74
	小計	500	425	△74
合計		500	425	△74

当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	500	433	△66
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	433	△66
合計		500	433	△66

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち、満期があるものの債券の今後の償還予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	500
2 その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31 日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規則に従い、担当役員が決裁権限者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。また、複合金融商品関連では、余剰資金の長期運用目的で、元本が保証されておりかつ預金利率がマイナスとにならないデリバティブ内包型預金等を行っております。 (2) 取引に対する取組方針 同 左 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び複合金融商品の債券等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ内包型預金は、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 同 左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年8月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建				
	オーストラリアドル	3,225	1,309	506	506
	ユーロ	661	220	168	168
	アメリカドル	1,663	998	△4	△4
合計		5,550	2,528	670	670

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象となるものではありません。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成20年8月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 買建				
	オーストラリアドル	4,837	2,498	△156	△156
	ユーロ	2,888	1,778	140	140
	アメリカドル	2,628	679	△43	△43
合計		10,353	4,955	△58	△58

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 複合金融商品関連

区分	種類	当連結会計年度（平成20年8月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	デリバティブ内包型預金				
	（期限前解約特約・ 条件充足型預金）	1,500	1,500	△102	△102
合計		1,500	1,500	△102	△102

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

3. 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

4. 複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注記事項にて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく確定拠出年金制度のほか、調整年金制度として外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しております。

当該厚生年金基金は、総合設立型の厚生年金基金であります。

要拠出額を費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	111,833百万円
年金財政計算上の給付債務の額	118,217
差引額	△6,383

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月分掛金拠出)

4.77%

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(1) 年金基金掛金要拠出額 (百万円)	303	324
(2) 確定拠出年金への掛金拠出額 (百万円)	194	202
(3) 退職給付費用 (百万円)	498	526

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	ストック・オプション（旧商法第286条ノ19の規定に基づく新株引受権）
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名
ストック・オプション数（注）	普通株式 33,800株
付与日	平成12年11月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年11月24日～平成22年11月23日

（注）上記のストック・オプション数は、平成13年10月19日実施の株式分割（普通株式1株につき1.3株の割合）、平成14年10月18日実施の株式分割（普通株式1株につき1.3株の割合）を考慮後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプション（旧商法第286条ノ19の規定に基づく新株引受権）を対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	ストック・オプション（旧商法第286条ノ19の規定に基づく新株引受権）
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	21,970
権利確定	—
権利行使	—
失効	4,394
未行使残	17,576

② 単価情報

	ストック・オプション（旧商法第286条ノ19の規定に基づく新株引受権）
権利行使価格 (円)	3,950
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

当連結会計年度（自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	ストック・オプション（旧商法第286条ノ19の規定に基づく新株引受権）
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2 名
ストック・オプション数（注）	普通株式 33,800株
付与日	平成12年11月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年11月24日～平成22年11月23日

（注）上記のストック・オプション数は、平成13年10月19日実施の株式分割（普通株式 1 株につき1.3株の割合）、平成14年10月18日実施の株式分割（普通株式 1 株につき1.3株の割合）を考慮後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプション（旧商法第286条ノ19の規定に基づく新株引受権）を対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	ストック・オプション（旧商法第286条ノ19の規定に基づく新株引受権）
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	17,576
権利確定	—
権利行使	—
失効	4,394
未行使残	13,182

② 単価情報

	ストック・オプション（旧商法第286条ノ19の規定に基づく新株引受権）
権利行使価格 (円)	3,950
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動項目		(1) 流動項目	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	167百万円	未払事業税	143百万円
賞与引当金	270	賞与引当金	282
株主優待引当金	58	株主優待引当金	90
その他	183	その他	186
繰延税金資産合計	679	繰延税金資産合計	704
繰延税金負債との相殺	△597	繰延税金負債との相殺	△56
繰延税金資産の純額	82百万円	繰延税金資産の純額	648百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払租税公課	57百万円	前払租税公課	56百万円
繰延ヘッジ損益	540	繰延ヘッジ損益	—
その他	—	その他	—
繰延税金負債合計	597	繰延税金負債合計	56
繰延税金資産との相殺	△597	繰延税金資産との相殺	△56
繰延税金負債の純額	—百万円	繰延税金負債の純額	—百万円
(2) 固定項目		(2) 固定項目	
繰延税金資産		繰延税金資産	
長期未払金	64百万円	長期未払金	—百万円
投資有価証券評価損	23	投資有価証券評価損	23
繰越欠損金	47	繰越欠損金	12
その他	104	デリバティブ評価損	41
繰延税金資産小計	240	その他	76
評価性引当額	△47	繰延税金資産小計	153
繰延税金資産合計	192	評価性引当額	△12
繰延税金負債との相殺	△18	繰延税金資産合計	141
繰延税金資産の純額	173百万円	繰延税金負債との相殺	△20
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	120百万円
減価償却費	69百万円	繰延税金負債	
その他	0	減価償却費	64百万円
繰延税金負債合計	69	その他	0
繰延税金資産との相殺	△18	繰延税金負債合計	64
繰延税金負債の純額	51百万円	繰延税金資産との相殺	△20
		繰延税金負債の純額	43百万円

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.5
住民税均等割 3.3	住民税均等割 3.6
その他 <u>△2.0</u>	その他 <u>△0.7</u>
税効果会計適用後の法人税 等の負担率 <u>42.5%</u>	税効果会計適用後の法人税 等の負担率 <u>43.9%</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）において、当社グループは主としてイタリアンレストランサイゼリヤで扱う食材の製造直販業として、同一セグメントに属する肉製品及びソース類等の製造、加工、販売を行っており、当該事業に属する売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,533	—	1,332	82,866	—	82,866
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,886	—	4,886	△4,886	—
計	81,533	4,886	1,332	87,753	△4,886	82,866
営業費用	72,358	4,494	1,328	78,182	△2,760	75,421
営業利益	9,174	391	4	9,570	△2,126	7,444
II 資産	42,667	5,127	720	48,514	14,105	62,619

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,074百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,457百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、長期性預金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,743	2	2,202	84,949	—	84,949
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,137	—	4,137	△4,137	—
計	82,743	4,140	2,202	89,087	△4,137	84,949
営業費用	73,201	4,148	2,095	79,445	△1,997	77,447
営業利益（又は損失△）	9,542	△8	107	9,641	△2,140	7,501
II 資産	40,129	4,988	818	45,935	18,015	63,951

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,196百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,509百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、長期性預金）及び管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	農業法人 (有)白河高原農場	福島県西白河郡西郷村	3	農産物の生産、加工及び販売	なし	なし	当社と委託栽培契約を締結しており、当社への販売を主たる業務としている。	委託農産物の購入	207	買掛金	16

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引の決定方針等
取引条件は、他の契約農家と同一条件であります。
3. 当社取締役正垣泰彦の近親者が議決権の50%を直接所有しております。また、正垣泰彦が営業資金の貸付けを行っていることから、関連当事者としての情報開示を行っております。

当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	農業法人 (有)白河高原農場	福島県西白河郡西郷村	3	農産物の生産、加工及び販売	なし	なし	当社と委託栽培契約を締結しており、当社への販売を主たる業務としている。	委託農産物の購入	212	買掛金	22

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引の決定方針等
取引条件は、他の契約農家と同一条件であります。
3. 当社取締役正垣泰彦の近親者が議決権の50%を直接所有しております。また、正垣泰彦が営業資金の貸付けを行っていることから、関連当事者としての情報開示を行っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
1 株当たり純資産額 1,021.46円 1 株当たり当期純利益 84.77円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	1 株当たり純資産額 1,063.18円 1 株当たり当期純利益 77.86円 同 左

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
当期純利益 (百万円)	4,411	4,011
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,411	4,011
期中平均株式数 (千株)	52,041	51,518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法に基づく新株引受権17,576株。	旧商法に基づく新株引受権13,182株。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年 8 月31 日)			当事業年度 (平成20年 8 月31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※ 1		10, 415	30. 1		13, 578		3, 162
2. テナント未収入金		465	603		137			
3. 店舗食材		2, 421	1, 680		△741			
4. 未着店舗食材		448	778		330			
5. 原材料		310	231		△79			
6. 工場仕込品		99	114		15			
7. 貯蔵品		237	165		△72			
8. 前払費用		1, 265	1, 423		157			
9. 繰延税金資産		57	639		582			
10. 為替予約		1, 946	—		△1, 946			
11. その他		221	263		41			
流動資産合計		17, 890		19, 478	31. 9	1, 587		
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※ 2			36. 0			35. 6	
(1)建物		13, 901	14, 209		307			
(2)構築物		858	770		△88			
(3)機械及び装置		648	515		△133			
(4)車両運搬具		23	16		△6			
(5)器具及び備品		746	920		173			
(6)土地		5, 189	5, 189		—			
(7)建設仮勘定		59	98		38			
有形固定資産合計		21, 428		21, 720		291		

		前事業年度 (平成19年 8 月31日)			当事業年度 (平成20年 8 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産	※ 3			0. 5			0. 4	
(1) 借地権		48	48		—			
(2) 商標権		1	0		0			
(3) ソフトウェア		177	156		△21			
(4) 電話加入権		57	57		—			
無形固定資産合計		284	263	△21				
3. 投資その他の資産				33. 4			32. 1	
(1) 投資有価証券		500	433		△66			
(2) 関係会社株式		4,564	4,880		316			
(3) 出資金		0	0		0			
(4) 長期前払費用		939	755		△183			
(5) 繰延税金資産		173	120		△53			
(6) 敷金・保証金		6,202	6,412		209			
(7) 建設協力金		5,779	5,105		△674			
(8) 店舗賃借仮勘定		156	245		89			
(9) 長期性預金		1,500	1,500		—			
(10) その他		117	124		7			
(11) 貸倒引当金		△17	△17		0			
投資その他の資産合計		19,917	19,560		△356			
固定資産合計		41,630	41,543		△86			
資産合計	59,520	61,021	1,500					

		前事業年度 (平成19年 8 月31 日)			当事業年度 (平成20年 8 月31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			3, 117			3, 675		557
2. 未払金			2, 265			2, 356		91
3. 未払費用			71			85		13
4. 未払法人税等			1, 967			1, 634		△333
5. 未払消費税等			416			296		△120
6. 預り金			197			235		38
7. 前受収益			2			3		0
8. 賞与引当金			667			699		31
9. 株主優待引当金			145			224		78
10. 設備関係未払金			27			128		101
11. その他			9			172		162
流動負債合計			8, 888	14. 9		9, 510	15. 6	621
II 固定負債								
1. 長期未払金			159			—		△159
2. その他			44			42		△1
固定負債合計			204	0. 4		42	0. 1	△161
負債合計			9, 093	15. 3		9, 553	15. 7	460

		前事業年度 (平成19年 8 月31 日)			当事業年度 (平成20年 8 月31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			8,612	14.5		8,612	14.1	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		9,007			9,007			
資本剰余金合計			9,007	15.1		9,007	14.8	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		2,153			2,153			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		25,770			28,770			
繰越利益剰余金		4,388			4,262			
利益剰余金合計			32,312	54.3		35,186	57.7	2,873
4. 自己株式			△297	△0.5		△1,270	△2.1	△973
株主資本合計			49,634	83.4		51,534	84.5	1,900
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			—	—		△66	△0.2	△66
2. 繰延ヘッジ損益			793	1.3		—	—	△793
評価・換算差額等合計			793	1.3		△66	△0.2	△860
純資産合計			50,427	84.7		51,468	84.3	1,040
負債純資産合計			59,520	100.0		61,021	100.0	1,500

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 売上高			81,533	100.0	82,743	1,210
II 売上原価						
1. 期首店舗食材たな卸高		2,203		2,421		
2. 期首工場仕込品たな卸高		113		99		
3. 当期店舗食材仕入高		20,682		20,429		
4. 当期工場仕込品製造原価		9,372		8,442		
合計		32,372		31,393		
5. 他勘定振替高	※1	192		197		
6. 期末店舗食材たな卸高		2,421		1,680		
7. 期末工場仕込品たな卸高		99	29,657	36.4	114	29,401
売上総利益			51,875	63.6	53,342	64.5
III 販売費及び一般管理費	※2		44,775	54.9	45,995	55.6
営業利益			7,100	8.7	7,346	8.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息		112		120		
2. 有価証券利息		6		17		
3. 為替差益		582		204		
4. その他		36	739	0.9	9	352
V 営業外費用						
1. 支払利息		1		—		
2. デリバティブ評価損		—		102		
3. その他		0	1	2	104	0.1
経常利益			7,837	9.6	7,594	9.2
VI 特別利益						
1. 補償金収入		—	—	—	36	0.0
VII 特別損失						
1. 減損損失	※3	137		164		
2. 固定資産除却損	※4	312		326		
3. 店舗閉店損失		169		227		
4. その他		—	619	0.7	18	736
税引前当期純利益			7,217	8.9	6,894	8.3
法人税、住民税及び事業税		3,131		3,072		
法人税等調整額		21	3,152	3.9	11	3,083
当期純利益			4,065	5.0	3,810	4.6

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費	※ 2	6,018	64.2	5,474	64.9	△544
II 労務費		1,765	18.9	1,503	17.8	△262
III 経費		1,587	16.9	1,464	17.3	△122
当期総製造費用		9,372	100.0	8,442	100.0	△929
当期工場仕込品製造原価		9,372		8,442		△929

(注)

前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	
※ 2. 経費の主な内訳		※ 2. 経費の主な内訳	
減価償却費	397百万円	減価償却費	341百万円
賃借料	245	賃借料	204
消耗品費	332	消耗品費	336

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月31日 残高 (百万円)	8,612	9,007	9,007	2,153	23,070	3,700	28,923	△293	46,248
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					2,700	△2,700	—		—
剰余金の配当						△676	△676		△676
当期純利益						4,065	4,065		4,065
自己株式の取得								△3	△3
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	2,700	688	3,388	△3	3,385
平成19年8月31日 残高 (百万円)	8,612	9,007	9,007	2,153	25,770	4,388	32,312	△297	49,634

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年8月31日 残高 (百万円)	1,051	1,051	47,300
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△676
当期純利益			4,065
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△258	△258	△258
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△258	△258	3,126
平成19年8月31日 残高 (百万円)	793	793	50,427

当事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年8月31日 残高 (百万円)	8,612	9,007	9,007	2,153	25,770	4,388	32,312	△297	49,634
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当						△936	△936		△936
当期純利益						3,810	3,810		3,810
自己株式の取得								△973	△973
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	3,000	△126	2,873	△973	1,900
平成20年8月31日 残高 (百万円)	8,612	9,007	9,007	2,153	28,770	4,262	35,186	△1,270	51,534

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日 残高 (百万円)	—	793	793	50,427
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△936
当期純利益				3,810
自己株式の取得				△973
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△66	△793	△860	△860
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△66	△793	△860	1,040
平成20年8月31日 残高 (百万円)	△66	—	△66	51,468

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項なし

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用して おります。	(1) 子会社株式 同 左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)
2. デリバティブの評価基準	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 店舗食材、原材料及び工場仕込品 総平均法による原価法 (2) 未着店舗食材 個別法による原価法 (会計方針の変更) 従来、店舗食材及び原材料の評価基 準及び評価方法は、最終仕入原価法 によっておりましたが、当事業年度 より総平均法による原価法に変更し ました。 これは、原価を迅速に把握し、より 正確な在庫管理を行うことにより、 期間損益の適正化を図るために行っ たものです。 この結果、従来の方法によった場合 と比較して、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益が36百万円少な く計上されております。	(1) 店舗食材、原材料及び工場仕込品 同 左 (2) 未着店舗食材 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15～38年、機械及び装置 9 年、器具及び備品 5 ～15年であります。 なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却を計上しております。 （会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) ソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同 左 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 (2) ソフトウェア 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認めた額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 株主優待引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項 目	前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> ①通貨関連：為替予約、通貨スワップ及び外貨預金 ②金利関連：金利スワップ <ヘッジ対象> ①通貨関連：外貨建予定取引 ②金利関連：借入金 (3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ①通貨関連：為替相場の変動によるキャッシュ・フロー総額についての比率分析を行っております。 ②金利関連：金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 通貨関連：同 左 <ヘッジ対象> 通貨関連：同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨関連：為替相場の変動によるキャッシュ・フロー総額についての比率分析を行っております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
※1. テナント未収入金 ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上金入金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。	※1. テナント未収入金 同 左
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,682百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,875百万円
※3. 店舗賃借仮勘定 新店出店の敷金・保証金、建設協力金等で未開店店舗に関するものであります。	※3. 店舗賃借仮勘定 同 左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)																																																																
※ 1. 他勘定振替高 従業員の店舗における食事代を福利厚生費に振替えております。 ※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>17,577</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>640</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td>140</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>2,527</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>1,139</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>3,498</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>12,578</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,439</td></tr> </table> ※ 3. 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table> <tr><td>場所</td><td>13店舗</td></tr> <tr><td>用途</td><td>店舗資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>137百万円</td></tr> </table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物130百万円、その他 6 百万円であります。 なお、回収可能額はいずれも使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 3 % で割引いて算定しております。 ※ 4. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>268百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44</td></tr> <tr><td>計</td><td>312</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	17,577	賞与引当金繰入額	640	貸倒引当金繰入額	14	株主優待引当金繰入額	140	法定福利費・厚生費	2,527	消耗品費	1,139	水道光熱費	3,498	賃借料	12,578	減価償却費	1,439	場所	13店舗	用途	店舗資産	種類	建物他	減損損失	137百万円	建物	268百万円	その他	44	計	312	※ 1. 他勘定振替高 同 左 ※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>18,058</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>671</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td>217</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>2,624</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>1,093</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>3,704</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>12,704</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,527</td></tr> </table> ※ 3. 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table> <tr><td>場所</td><td>7 店舗</td></tr> <tr><td>用途</td><td>店舗資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>164百万円</td></tr> </table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物129百万円、その他35百万円であります。 なお、回収可能額はいずれも使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 3 % で割引いて算定しております。 ※ 4. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>292百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34</td></tr> <tr><td>計</td><td>326</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	18,058	賞与引当金繰入額	671	貸倒引当金繰入額	1	株主優待引当金繰入額	217	法定福利費・厚生費	2,624	消耗品費	1,093	水道光熱費	3,704	賃借料	12,704	減価償却費	1,527	場所	7 店舗	用途	店舗資産	種類	建物他	減損損失	164百万円	建物	292百万円	その他	34	計	326
従業員給与・賞与	17,577																																																																
賞与引当金繰入額	640																																																																
貸倒引当金繰入額	14																																																																
株主優待引当金繰入額	140																																																																
法定福利費・厚生費	2,527																																																																
消耗品費	1,139																																																																
水道光熱費	3,498																																																																
賃借料	12,578																																																																
減価償却費	1,439																																																																
場所	13店舗																																																																
用途	店舗資産																																																																
種類	建物他																																																																
減損損失	137百万円																																																																
建物	268百万円																																																																
その他	44																																																																
計	312																																																																
従業員給与・賞与	18,058																																																																
賞与引当金繰入額	671																																																																
貸倒引当金繰入額	1																																																																
株主優待引当金繰入額	217																																																																
法定福利費・厚生費	2,624																																																																
消耗品費	1,093																																																																
水道光熱費	3,704																																																																
賃借料	12,704																																																																
減価償却費	1,527																																																																
場所	7 店舗																																																																
用途	店舗資産																																																																
種類	建物他																																																																
減損損失	164百万円																																																																
建物	292百万円																																																																
その他	34																																																																
計	326																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当期末 (千株)
普通株式（注）	230	2	—	232
合計	230	2	—	232

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当期末 (千株)
普通株式（注）	232	915	—	1,147
合計	232	915	—	1,147

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加915千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加914千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額</td><td>減価償却累 計額相当額</td><td>期末残高相 当額</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>百万円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1, 127</td><td>753</td><td>374</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>4, 661</td><td>1, 977</td><td>2, 683</td></tr><tr><td></td><td>5, 789</td><td>2, 731</td><td>3, 057</td></tr></table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額				百万円	機械及び装置	1, 127	753	374	器具及び備品	4, 661	1, 977	2, 683		5, 789	2, 731	3, 057	<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額</td><td>減価償却累 計額相当額</td><td>期末残高相 当額</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>百万円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1, 127</td><td>935</td><td>192</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>3, 830</td><td>1, 655</td><td>2, 175</td></tr><tr><td></td><td>4, 958</td><td>2, 590</td><td>2, 368</td></tr></table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額				百万円	機械及び装置	1, 127	935	192	器具及び備品	3, 830	1, 655	2, 175		4, 958	2, 590	2, 368
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																						
			百万円																																						
機械及び装置	1, 127	753	374																																						
器具及び備品	4, 661	1, 977	2, 683																																						
	5, 789	2, 731	3, 057																																						
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																						
			百万円																																						
機械及び装置	1, 127	935	192																																						
器具及び備品	3, 830	1, 655	2, 175																																						
	4, 958	2, 590	2, 368																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>971百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2, 150</td></tr><tr><td>合計</td><td>3, 121</td></tr></table>	1 年内	971百万円	1 年超	2, 150	合計	3, 121	<table><tr><td>1 年内</td><td>837百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1, 612</td></tr><tr><td>合計</td><td>2, 449</td></tr></table>	1 年内	837百万円	1 年超	1, 612	合計	2, 449																												
1 年内	971百万円																																								
1 年超	2, 150																																								
合計	3, 121																																								
1 年内	837百万円																																								
1 年超	1, 612																																								
合計	2, 449																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>1, 241百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1, 152</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>95</td></tr></table>	支払リース料	1, 241百万円	減価償却費相当額	1, 152	支払利息相当額	95	<table><tr><td>支払リース料</td><td>1, 132百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1, 036</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>111</td></tr></table>	支払リース料	1, 132百万円	減価償却費相当額	1, 036	支払利息相当額	111																												
支払リース料	1, 241百万円																																								
減価償却費相当額	1, 152																																								
支払利息相当額	95																																								
支払リース料	1, 132百万円																																								
減価償却費相当額	1, 036																																								
支払利息相当額	111																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。	同 左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、時価のある子会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動項目		(1) 流動項目	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	167百万円	未払事業税	143百万円
賞与引当金	270	賞与引当金	282
株主優待引当金	58	株主優待引当金	90
店舗閉店損失	32	店舗閉店損失	43
未払金	69	未払金	64
その他	55	その他	69
繰延税金資産合計	654	繰延税金資産合計	695
繰延税金負債との相殺	597	繰延税金負債との相殺	△56
繰延税金資産の純額	57百万円	繰延税金資産の純額	639百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払租税公課	57百万円	前払租税公課	56百万円
繰延ヘッジ損益	540	繰延ヘッジ損益	—
繰延税金負債合計	597	繰延税金負債合計	56
繰延税金資産との相殺	△597	繰延税金資産との相殺	△56
繰延税金負債の純額	—百万円	繰延税金負債の純額	—百万円
(2) 固定項目		(2) 固定項目	
繰延税金資産		繰延税金資産	
長期未払金	64百万円	長期未払金	—百万円
投資有価証券	23	投資有価証券	23
減損損失	54	減損損失	21
その他	30	デリバティブ評価損	41
繰延税金資産合計	173百万円	その他	33
		繰延税金資産合計	120百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割	3.5	住民税均等割	3.7
その他	△1.0	その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
1 株当たり純資産額 969.01円 1 株当たり当期純利益 78.12円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	1 株当たり純資産額 1,006.72円 1 株当たり当期純利益 73.97円 同 左

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
当期純利益 (百万円)	4,065	3,810
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,065	3,810
期中平均株式数 (千株)	52,041	51,518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法に基づく新株引受権17,576株。	旧商法に基づく新株引受権13,182株。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。